

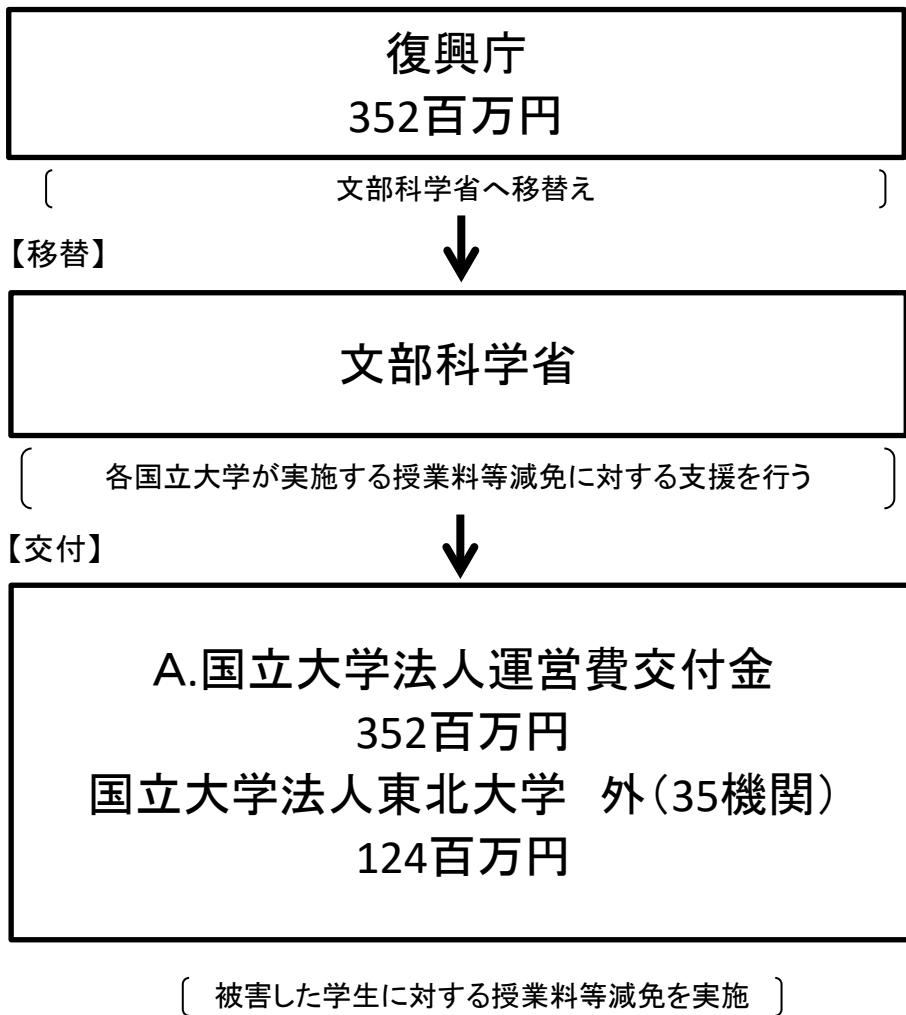
平成28年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	国立大学法人運営費交付金に必要な経費			担当部局	復興庁		作成責任者				
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 後藤 浩平				
会計区分	東日本大震災復興特別会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	国立大学法人法(平成15年法律第112号)第35条において準用する独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条			関係する計画、通知等	「復興への提言～悲惨のなかの希望～」(平成23年6月25日 東日本大震災復興構想会議) 「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本部)						
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した学生で学ぶ意欲のある者が経済的理由により修学を断念することがないよう、各国立大学が実施する授業料等減免に対する支援を行い、被災地の復興に資する。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	(国立大学の学生に対する授業料等減免) 東日本大震災により被災した学生が在学する国立大学に対して国立大学法人運営費交付金を追加措置し、各国立大学における授業料等減免の実施を支援する。										
実施方法	交付										
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求					
		当初予算	1,061	705	352	-	-				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計	1,061	705	352	0	0					
	執行額	1,061	705	352							
執行率(%)	100%	100%	100%								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度			
	授業料免除対象者の減少	授業料免除対象者数	成果実績	人	1,716	1,145	572	-	-		
			目標値	人	1,716	1,145	572	-	-		
			達成度	%	100	100	100	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	交付法人数	活動実績	法人	49	37	35	-				
		当初見込み	法人	49	37	35	-				
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	授業料免除:535,800(円/人) 入学金免除:282,000(円/人)	単位当たりコスト	-	-	-	-	-				
		計算式	/	-	-	-	-				
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
		-	-	27年度限りの経費							
	計	0	0								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 個性が輝く高等教育の振興								
	施策	4-1 大学などにおける教育研究の質の向上								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	東日本大震災により被災した学生に対し、各国立大学が実施する授業料減免に必要な経費を措置することで、高等教育における就学機会の確保が図られた。									
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	これまで地方公共団体等から学生への経済的負担軽減に対する要望が寄せられている、国立大学が行う授業料等減免に対する措置であり、国が行うべき事業である。また、自宅が全半壊したり、両親等の主たる生計支持者を亡くした学生が対象となっており、優先度が高い事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	これまで地方公共団体等から学生への経済的負担軽減に対する要望が寄せられている、国立大学が行う授業料等減免に対する措置であり、国が行うべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	これまで地方公共団体等から学生への経済的負担軽減に対する要望が寄せられている、国立大学が行う授業料等減免に対する措置であり、国が行うべき事業である。また、自宅が全半壊したり、両親等の主たる生計支持者を亡くした学生が対象となっており、政策目的の達成手段として必要かつ適切であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	被災した学生に対して各国立大学が行う授業料等減免に対する国の予算措置である。事前に被災した学生数の調査を行うことにより支出先の妥当性は確保されている。					
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	被災した学生に対して各国立大学が行う授業料等減免に対する国の予算措置であり、事前に被災した学生数の調査を行うことにより受益者との負担関係の妥当性は確保されている。				
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	被災した学生に対して各国立大学が行う授業料等減免に対する国の予算措置である。事前に被災した学生数の調査を行うことにより支出先の妥当性は確保され、使途も真に必要なものに限定されており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。				
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	被災した学生に対して、実状に合わせて各国立大学が策定した規程に基づき行う授業料等減免に対する国の予算措置であり、資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっている。				
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	被災した学生に対して各国立大学が行う授業料等減免に対する国の予算措置である。事前に被災した学生数の調査を行うことにより妥当性は確保され、使途も真に必要なものに限定されている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	被災した学生に対して各国立大学が行う授業料等減免に対する国の予算措置である。事前に被災した学生数の調査を行うことにより妥当性は確保され、使途も真に必要なものに限定されている。						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	被災した学生で学ぶ意欲のある者が経済的理由により修学を断念することがないように、各国立大学がこれらの学生に対して授業料等の減免を行うものであり、有効性の高い事業となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	被災した学生で学ぶ意欲のある者が経済的理由により修学を断念することがないように、各国立大学がこれらの学生に対して授業料等の減免を行うものであり、有効性の高い事業となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	免除対象者は確実に減少しており、本事業により、被災した学生で学ぶ意欲のある者が経済的理由により修学を断念することがないように、修学機会の確保が図られている。			
	改善の方向性	平成28年度以降は、被災した学生も含め、学ぶ意欲のある者が経済的理由により修学を断念することがないように、一般会計において、引き続き、各国立大学が実施する授業料等減免に対する支援を行い、修学機会の確保を図る。			
外部有識者の所見					
本事業について総括を行うとともに、一般会計において、引き続き、適正な進捗管理、効率的な執行に努めること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用していくこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	事業の目的である被災学生が経済的理由により修学を断念することがないように修学機会を確保することを平成27年度予算において達成しており、平成28年度以降は予算計上をしていない。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	32
平成25年度	038	平成26年度	057	平成27年度	0055

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.国立大学法人東北大学			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	運営費	東日本大震災により被災した学生に対する授業料等減免を実施するための経費	124			
	計		124	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北大学	7370005002147	東日本大震災により被災した学生に対する授業料減免を実施するための経費	124	-	-	-	
2	岩手大学	6400005002202	東日本大震災により被災した学生に対する授業料減免を実施するための経費	36	-	-	-	
3	山形大学	8390005002565	東日本大震災により被災した学生に対する授業料減免を実施するための経費	30	-	-	-	
4	福島大学	1380005002234	東日本大震災により被災した学生に対する授業料減免を実施するための経費	26	-	-	-	
5	茨城大学	5050005001769	東日本大震災により被災した学生に対する授業料減免を実施するための経費	19	-	-	-	
6	秋田大学	2410005001280	東日本大震災により被災した学生に対する授業料減免を実施するための経費	19	-	-	-	
7	筑波大学	5050005005266	東日本大震災により被災した学生に対する授業料減免を実施するための経費	16	-	-	-	
8	宮城教育大学	8370005002146	東日本大震災により被災した学生に対する授業料減免を実施するための経費	13	-	-	-	
9	埼玉大学	6030005001803	東日本大震災により被災した学生に対する授業料減免を実施するための経費	8	-	-	-	
10	新潟大学	3110005001789	東日本大震災により被災した学生に対する授業料減免を実施するための経費	8	-	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							